

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
榛東村	新井地区	令和4年3月29日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	190.6 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	111.5 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	36.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	17.5 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.2 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.7 ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の3.7haよりも、地区内の75才以上で後継者未定の耕作面積が17.5haで、13.8ha多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・相馬ヶ原や山林隣接地区の鳥獣被害がある。
- ・下位部は、住宅地と農地が虫食い状態で集積は困難である。
- ・圃場の面積が狭いところは、大きな機械が入らないので遊休農地化しやすい。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

田については、中心経営体である農業法人に農地を集積していく。

担い手となる中心経営体が少ないため、地区外からの認定農業者や新規就農者の受入れを促進していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
1 認農法	農業者 1	水稲、露地野菜	3.0 ha	水稲、露地野菜	3.0 ha	
2 認農	小林 一裕	水稲、露地野菜	ha	水稲、露地野菜	1.2 ha	
3 認農	岩田 秀敏	水稲、露地野菜	0.7 ha	水稲、露地野菜	0.7 ha	
4 認農	農業者 19	肉用牛繁殖、水稲	0.2 ha	肉用牛繁殖、水稲	0.2 ha	
5 認農	松岡 稔、のり子	水稲	1.3 ha	水稲	1.3 ha	
6 認農	農業者 24	露地野菜	1.2 ha	肉牛、露地野菜	1.2 ha	
7 認農	農業者 25	肉牛専作	0.3 ha	肉牛専作	0.3 ha	
8 認農	農業者 26	ブナシメジ	0.3 ha	ブナシメジ	0.3 ha	
9 認農	農業者 27	露地野菜、施設野菜	0.8 ha	露地野菜、施設野菜	0.8 ha	
10 認農	農業者 28	山林用苗木	0.9 ha	山林用苗木	0.9 ha	
11 認農法	農業者 29	養鶏	ha	養鶏	ha	
12 認農法	農業者 30	山林用苗木	1.2 ha	山林用苗木	1.2 ha	
13 認農法	農業者 31	養鶏	ha	養鶏	ha	
14 認農	農業者 32	施設野菜	0.6 ha	施設野菜	0.6 ha	
15 認農法	(株)農業支援センター	水稲、露地野菜	ha	水稲、露地野菜	1.5 ha	
16 認農法	(株)貫光農園はるな山	露地野菜	ha	露地野菜	1.0 ha	
17 認農	農業者 41	露地野菜	0.7 ha	露地野菜	0.7 ha	
18 到達	小野関 守	露地野菜	0.5 ha	露地野菜	0.5 ha	
計	18 人		11.7 ha		15.4 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

人・農地プランの座談会を定期的に開催し、農業者と関連機関が情報交換を行い、中心経営体への農地集積を進める。

中間管理事業のPRを行い、農地の出し手と借り手のマッチングを進める。